

# 青森市中期財政見通し

(平成27年度当初予算編成を踏まえた試算)

## 中期財政見通しの試算（H28以降の参考試算含む）前提条件①

### ・平成27年度当初予算編成を踏まえた試算

#### （歳入）

<p><b>市税</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税 地方法人課税の偏在是正に伴う法人税割の税率改正（14.7%⇒12.1%）の影響を反映</li> <li>・軽自動車税 車体課税の見直しに伴う増税（H28～1.25倍～1.5倍等）の影響を反映</li> <li>・たばこ税 旧3級品の税率見直しに伴う増税の影響を反映</li> <li>・その他税目 固定資産税評価替等に伴う特殊要素を除きH27年度当初予算額と同額</li> </ul>
<p><b>譲与税・交付金</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方消費税交付金はH29年度の増税影響を反映するとともに、精算時期による年度間の増減を調整</li> <li>・自動車取得税交付金はH29年度廃止影響を反映</li> <li>・その他H27年度当初予算額と同額</li> </ul>
<p><b>地方交付税</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税等影響分を反映 （市税・譲与税・交付金・地方交付税(市税留保財源分除く)・臨時財政対策債の総額で同額試算）</li> <li>・H28以降は、合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を普通交付税に反映</li> </ul>
<p><b>国・県支出金</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出連動</li> </ul>
<p><b>市債</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出連動</li> <li>・臨時財政対策債は、普通交付税と同様の試算方法</li> <li>・退職手当債は、H27で制度終了</li> </ul>
<p><b>その他</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付金元利収入は予定額を計上</li> <li>・競輪事業特別会計からの繰入金は100百万円/年で定額計上（～H31） ただし、H28以降の繰入金は、スタンド等耐震診断の結果等を踏まえ次期財政計画策定時に見直し</li> <li>・地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む</li> <li>・その他歳出連動を除き定額試算</li> </ul>

## 中期財政見通しの試算（H28以降の参考試算含む）前提条件②

### ・平成27年度当初予算編成を踏まえた試算

#### （歳出）

人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定昇率0.3%で試算</li> <li>・市長・副市長は自主削減をH28まで継続</li> <li>・H27給与改定影響は、職員組合と協議中のため試算に反映していない</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本として、H27年度当初予算額に過去の増減率を乗じた上で、将来人口推計（中位人口推計）の増減率を反映して試算</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元利償還金は、積上げ試算</li> <li>・一時借入金は、定額試算</li> </ul>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・着手済み事業は、現在の計画期間・計画額で計上</li> <li>・経常的事業は、H27年度当初予算額と同額試算</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各会計の試算方法は、一般会計と同様</li> <li>・特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度間で変動があるものを除き、H27年度当初予算額と同額</li> </ul>

## (参考)

# 試算に反映されている主な大規模プロジェクト等

### ○中期財政見通しに反映されている主な事業

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	63.0	11.3	47.0	4.7	H23～H27	うち合併特例債46.7億円
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	27.9 (82.3)	13.9 (41.0)	13.7 (41.0)	0.3 (0.3)	H23～H27 (H23～H31)	
八甲田丸関連	6.8		5.3	1.5	H24～H27	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	55.0	24.0	24.2	6.8	H23～H27	地域の元気臨時交付金充当
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	5.9			5.9	H23～H27	
支所再整備事業 (横内、後潟、原別、浜館、奥内)	3.3 (4.0)	2.5 (2.5)	0.2 (0.7)	0.6 (0.8)	H25～H27 (H25～H29)	地域の元気臨時交付金充当
庁舎整備事業(第一期分)	99.6	9.4	73.6	16.6	H24～H32	
青森駅周辺まちづくり関連事業	82.4	36.8	40.9	4.7	H26～H31	
浪岡最終処分場適正廃止対策	4.6 (15.0)			4.6 (15.0)	H26～H27 (H26～H32)	適正化対策 H27～H30 モニタリング H31～H32
橋梁長寿命化修繕事業	6.5 (29.8)	3.6 (16.4)	2.6 (12.1)	0.3 (1.3)	H26～H27 (H26～H31)	事業期間～H36見込
子ども医療費助成(小学生通院、中学生入院・通院拡充)	2.0 (18.0)	0.8 (0.8)		1.2 (17.2)	H27 (H27～H31)	

### ○中期財政見通しに含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中】

# 青森市財政プラン2011における目標①

## ▼青森市財政プラン2011に掲げる3つの目標

### ①単年度収支の均衡

- ・中期財政計画期間中に単年度収支の黒字化を図る。

### ②財源調整のための基金の一定額確保

- ・3基金残高50億円の確保を維持し、更に現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28以降の庁舎整備に要する一般財源を現計画期間中に確保する。

【変更前】H27末基金残高目標：65.1億円（6,509百万円）



【変更後】H27末基金残高目標：65.6億円（6,560百万円）

### ③将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化

- ・プライマリーバランスの黒字（臨時財政対策債除く）を維持し、市債残高の減を図る。

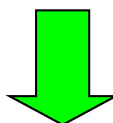
## 青森市財政プラン2011における目標②

### 【変更前】庁舎整備事業（H26.10月計画）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
事業費	11		39	191	453	1,849	4,030	2,447	938	9,958
国・県支出金			7	26	21	178	444	266		942
市債			10	101	377	1,540	3,066	1,612	704	7,410
うち通常債			10	101	377	179	1,265	1,612	704	4,248
うち特例債						1,361	1,801			3,162
一般財源	11		22	64	55	131	520	569	234	1,606

合併特例債活用事業の事業費確定等により  
庁舎整備事業に充当できる合併特例債の減



1,509百万円

### 【変更後】庁舎整備事業（H27.2月試算）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	計
事業費	11		39	193	453	1,849	4,030	2,447	938	9,960
国・県支出金			7	26	21	178	444	266		942
市債			10	101	377	1,540	3,015	1,612	704	7,359
うち通常債			10	101	377	179	1,457	1,612	704	4,440
うち特例債						1,361	1,558			2,919
一般財源	11		22	66	55	131	571	569	234	1,659

1,560百万円

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計  
と一致しない

## 平成27年度当初予算編成を踏まえた中期財政見通し

		財政計画期間 ←				→ 財政計画期間外				
区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
歳 入	市税	35,411	35,812	34,816	33,731	33,915	34,398	34,213	34,665	
	譲与税・交付金	4,469	4,518	4,699	6,206	6,352	6,536	7,636	7,190	
	地方交付税	30,863	28,512	27,788	28,115	27,842	27,364	26,515	26,575	
	国・県支出金	28,783	36,324	33,444	31,839	30,476	31,646	34,780	32,759	
	市債	10,271	14,444	14,665	9,416	8,003	9,339	12,371	7,702	
	その他	9,467	8,208	8,885	7,928	6,771	6,614	6,473	6,542	
	歳入合計①	119,264	127,818	124,297	117,235	113,359	115,897	121,988	115,433	
歳 出	義務的経費	66,296	66,768	69,125	69,334	69,563	70,035	70,215	71,102	
		人件費	13,006	12,910	13,312	13,059	12,343	12,012	11,870	11,820
		扶助費	36,580	36,732	38,715	39,006	40,096	41,040	42,185	43,580
		公債費	16,710	17,126	17,098	17,269	17,124	16,983	16,160	15,702
	普通建設事業費	9,422	18,416	17,404	8,739	6,820	8,899	14,435	6,153	
	繰出金	17,636	19,300	19,696	18,901	19,197	19,763	19,063	19,205	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,632	4,709	4,724	4,815	4,969	4,223	4,288
		その他	23,998	22,015	26,850	22,063	20,524	20,145	20,025	20,036
	歳出合計②	117,352	126,499	133,075	119,037	116,104	118,842	123,738	116,496	
収入確保と経費節減額③				800	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制④										
単年度収支①-②+③+④		1,912	1,319	△ 7,978	△ 1,002	△ 1,945	△ 2,145	△ 950	△ 263	
翌年度繰越金 ⑤			1,591							
翌年度繰越財源⑥			406							
前年度決算剰余金の1/2以上 ⑦			800	800						
基金運用益 ⑧			15	59	40					
基金残高		13,305	13,442	6,323	5,361	3,416	1,271	321	58	
	うち元気臨時交付金積立分		2,665	全額取崩し						
	その他	13,305	10,777	6,323	5,361	3,416	1,271	321	58	
市債残高		167,237	167,007	166,811	161,275	153,239	147,465	146,057	141,657	
	うち臨時財政対策債	37,487	41,408	44,903	46,807	48,007	48,495	47,927	47,823	

(参考)

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計  
と一致しない

# 平成27年度予算編成前段階の財政計画（平成26年10月計画）

財政計画期間 ← → 財政計画期間外

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳 入	市税	35,411	35,812	34,515	33,803	33,995	34,045	33,491	33,537
	譲与税・交付金	4,469	4,518	4,699	6,681	6,430	6,430	6,430	6,000
	地方交付税	30,863	28,512	27,744	27,992	27,682	27,560	27,437	27,314
	国・県支出金	28,783	36,324	32,136	30,453	31,030	32,277	35,511	33,746
	市債	10,271	14,444	14,626	7,644	7,530	8,747	12,844	8,467
	その他	9,467	8,208	8,769	7,176	7,367	7,109	6,763	7,127
	歳入合計①	119,264	127,818	122,489	113,749	114,034	116,168	122,476	116,191
歳 出	義務的経費	66,296	66,768	68,030	67,131	67,916	68,120	68,376	69,676
	人件費 扶助費 公債費	13,006	12,910	13,313	12,225	11,775	11,492	11,232	11,195
		36,580	36,732	37,393	38,161	39,201	40,431	41,896	43,651
		16,710	17,126	17,324	16,745	16,940	16,197	15,248	14,830
	普通建設事業費	9,422	18,416	16,974	7,537	7,006	8,874	15,019	8,091
	繰出金	17,636	19,300	19,212	18,125	18,025	18,312	18,151	18,297
	うち公営企業 ・準公営企業	4,632	4,632	4,659	4,396	4,237	4,140	3,917	3,928
	その他	23,998	22,015	25,818	22,828	22,431	22,422	22,514	22,623
	歳出合計②	117,352	126,499	130,034	115,621	115,378	117,728	124,060	118,687
収入確保と経費節減額③				800	800	800	800	800	800
シーリングによる歳出抑制必要額④					25	25	25	25	25
単年度収支 A=①-②+③+④		1,912	1,319	△ 6,745	△ 1,047	△ 519	△ 735	△ 759	△ 1,671
翌年度繰越金 ⑤			1,591						
翌年度繰越財源⑥			406						
前年度決算剰余金の1/2以上 ⑦			800	800					
基金運用益 ⑧			15	59					
基金残高（前年度末残高+A-⑤-⑥+⑦+⑧）		13,305	13,442	7,556	6,509	5,990	5,255	4,496	2,825
うち元気臨時交付金積立分 その他			2,665	全額取崩し					
		13,305	10,777	7,556	6,509	5,990	5,255	4,496	2,825
市債残高		167,237	167,007	166,857	159,754	152,234	146,610	145,954	141,528
うち臨時財政対策債		37,487	41,408	44,767	46,380	47,723	48,672	49,292	50,803



# 前回試算 (H26.10月計画) と中期財政見通しとの比較①

## 前回試算 (H26.10月 : 中期財政計画)

(一般会計、単位:百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,319	△6,745	△1,047
3基金残高	9,611	12,471	13,305	13,442	7,556	6,509
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,007	166,857	159,754
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,408	44,767	46,380

目標変更後 6,560

## 今回試算 (H27.2月 : 中期財政見通し)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,319	△7,978	△1,002
3基金残高	9,611	12,471	13,305	13,442	6,323	5,361
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,007	166,811	161,275
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,408	44,903	46,807

### 【今回試算の結果 ~3つの目標~】

- 単年度収支黒字化 (H27)  
⇒ 不達成
- 基金残高5,361百万円 (H27末)  
⇒ 不達成 (△1,199百万円)
- プライマリーバランスの黒字維持  
⇒ 達成

## 比較 (今回試算 - 前回試算)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	-	-	△1,233	45
3基金残高	-	-	-	-	△1,233	△1,148
市債残高	-	-	-	-	△46	1,521
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	136	427

目標変更後 △1,199

H26単年度収支 : 3月補正で除排雪経費追加 (1,200百万円) により目標未達成

H27単年度収支 : 概ね計画どおり

## 前回試算 (H26.10月計画) と中期財政見通しとの比較②

財政計画期間 ← → 財政計画期間外

### ① 前回試算 (H26.10月 : 中期財政計画)

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,319	△6,745	△1,047	△519	△735	△759	△1,671
3 基金残高	9,611	12,471	13,305	13,442	7,556	6,509	5,990	5,255	4,496	2,825
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,007	166,857	159,754	152,234	146,610	145,954	141,528
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,408	44,767	46,380	47,723	48,672	49,292	50,803

### ② 今回試算 (H27.2月 : 中期財政見通し)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
単年度収支	3,717	3,147	1,912	1,319	△7,978	△1,002	△1,945	△2,145	△950	△263
3 基金残高	9,611	12,471	13,305	13,442	6,323	5,361	3,416	1,271	321	58
市債残高	174,774	170,956	167,237	167,007	166,811	161,275	153,239	147,465	146,057	141,657
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,487	41,408	44,903	46,807	48,007	48,495	47,927	47,823

### ③ 比較 (今回試算 - 前回試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
単年度収支	-	-	-	-	△1,233	45	△1,426	△1,410	△191	1,408
3 基金残高	-	-	-	-	△1,233	△1,148	△2,574	△3,984	△4,175	△2,767
市債残高	-	-	-	-	△46	1,521	1,005	855	103	129
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	136	427	284	△177	△1,365	△2,980

## 中期財政見通し（H27.2月）のポイント

### ◆中期財政計画期間（～H27）末の基金残高

**目標6,560百万円⇒現在の見通し5,361百万円（△1,199百万円）**

要因：H26.12月の豪雪により1,200百万円の追加補正（基金取崩し）による。

### ◆H31年度末の基金残高

**58百万円（前回（26.10月）試算時2,825百万円）**

要因

- H27年度地方財政対策：一般財源総額（水準超経費除き）は前年度比＋1.2%

H27年度青森市予算：前年度（決算見込）比△0.6%（1.8%=約1,300百万円）

※H27年度の地方財政対策では、税収の伸び等を反映し、前年度比1.2%増と示されたが、本市の状況を踏まえると、現段階では同様の見込みとすることができない。

- 一方で、消費税率引き上げ分を財源とした、

・子ども施策（児童福祉費対前年度 499百万円（一般財源））

・国保特会繰出（対前年度 118百万円（同））

・介護特会繰出（対前年度 114百万円（同））などの社会保障経費が増加

## 今後の財政運営について

- 平成27年度当初予算は、中期財政計画（平成26年10月公表）に基づき、マイナスシーリングなどの実施を編成方針に掲げ、様々な市民ニーズや行政課題へ対応しながらも、持続可能な財政運営となるよう取り組みました。
- しかしながら、平成27年度単年では、財政計画に掲げた目標とする収支額とほぼ同程度となりましたが、平成26年12月から続く大雪により除排雪経費の追加補正が必要となったことを主な要因として、平成27年度当初予算編成後の財政見通しにおいては、結果として、財政計画期間末（H27末）の3基金残高目標を12億円程度下回る状況となりました。
- また、プライマリーバランスの黒字は達成できたものの、平成27年度の単年度収支の黒字化に関する目標も不達成となり、その傾向は平成28年度以降も続き、平成31年度末には基金残高がほぼ底をつくような見込みとなっています。
- H26.10月計画でも示したとおり、今後見込まれる変動要素として、操車場跡地利用促進事業をはじめ、豪雪による除排雪経費の増加などがあり、更には、消費税率の引き上げ影響も懸念されます。
- したがって、今後においても、これまでと同様に、平成27年度の市税の当初賦課の状況、普通交付税の本算定結果及び平成26年度決算（決算剰余金）状況などを踏まえ、定期的な試算の時点修正を行うことにより、財政環境の変化の把握に努めるとともに、
  - ・「市民サービスに可能な限り影響を及ぼさないこと」
  - ・「持続可能な財政運営をすること」この2つを両立させるため、現計画期間はもとより、次期計画期間においても、より一層の行財政改革の推進や、事業の見直し、選択と集中などにより、効果的・効率的な行財政運営となるよう努めていかなければならないものと考えています。